

平成二十三年文部科学省令第二十九号

平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての私立学校教職員共済法施行規則の臨時特例に関する省令（平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての健保法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百四十四号）の施行に伴い、並びに同令第六条第三項及び第四項の規定に基づき、平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての私立学校教職員共済法施行規則の臨時特例に関する省令としている。

〔特例〕一部負担金の割合が百分の一十となる文部科学省令で定めるところにより算定した収入の額の

第一條 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定による私立学校教職員

第一条 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定による私立学校教職員共済制度の加入者及びその扶養者であつて、平成二十二年六月から平成二十四年三月三十日までの間に、同一の被扶養者として、

一曰までの間に平成二十二年四月において発生が確認された口蹄疫は起因して生じた事態に対する対処の手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律（平成二十三年法）

る年の翌年の八月一日から翌々年の七月三十一日までの間にある者に限る)に係る私立学校教職員共済法施行令(昭和二十八年政令第四百二十五号)第六条において準用する国家公務員共済

組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）第十一條の三の二第二項第一号に規定する収入の

額については私立学校教職員共済法施行規則（昭和二十八年文部省令第二十八号）第四条の三第一項の規定により算定した額が、同項中「同項各号に規定する加入者が療養の給付を受ける日

の属する年の前年（当該療養の給付を受ける日の属する月が一月から八月までの場合にあつて

は、前々年における当該」とあるのは、「平成二十一年における同項目名号に規定する」と読み替えた場合における同項の規定により算定される額を超えるときは、同項の規定にかかるらず、

当該額とする。

(特例政令第六条第三項の介護合算算定基準額及び七十歳以上介護合算算定基準額に関する規定の読み替え)

第二条 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処する

ための手当金等についての健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百四十四号。以下「特例政令」という。）第六条第三項の規定により同項の表の中欄又は下欄に掲げる規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

健康保険法施行令（大正次の私立学校教職員共済法施行令第六条において準用する国家公務員共
十五年勅令第二百四十三各号済組合法施行令第十一一条の三の六の二第五項に規定する者であつ
号）第四十三条の三第一に掲げ、基準日ににおいて平成二十二年四月以降において発生が確認され
項及び第二項（これらのがるた口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等について
規定が特例政令第一条第
規定が特例政令第一条第
三項の規定により読み替
えられる場合を含む。）
被保険者（以下この項において「口蹄疫特例措置対象健保被保険
被保険者（以下この項において「口蹄疫特例措置対象健保被保険
の健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令
第二百四十四号）第一条第三項に規定する口蹄疫特例措置対象健保

び第二項（これらの規定が特例政令第五条第二項者の規定により読み替えられる場合を含む。）の健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百四十四号）第五条第二項に規定する口蹄疫特例措置対象地共済組合員（以下この項において「口蹄疫特例措置対象地共済組合員」という。）である者にあつては次の各号に掲げる当該者の、基準日（以下「口蹄疫特例措置対象地共済組合員の支払義務者」）

(特例政令第六条第四項の介護賃算算定基準額に関する規定の読み替え)

(特例政令第六条第四項の介護合算算定基準額に関する規定の読み替え)

第三条 特例政令第六条第四項の規定により高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成十九年政令第三百十八号）第十六条の三第一項（特例政令第八条第四項の規定により読み替えられる場合を含む。）の規定を準用する場合においては、同令第十六条の三第一項中「次の各号に掲げる者」とあるのは、「私立学校教職員共済法施行令（昭和二十八年政令第四百二十五号）第六条において準用する国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）第十五条の六の二第七項に規定する者であつて、基準日において平成二十二年四月以後において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百四十四号）第八条第一項に規定する口蹄疫特例措置対象高齢被保険者である次の各号に掲げる者」と読み替えるものとする。

附
目

2 1
この省令は、平成二十三年八月一日から施行する。
第一条の規定は、療養の給付を受ける日の属する月が平成二十三年八月以後の場合における私立学校教職員共済法施行令第六条において準用する国家公務員共済組合法施行令第十一条の三の二第二項第一号に規定する収入の額について適用する。